

平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

国立大学法人
東京工業大学

○ 大学の概要

- (1) 現況
 - ① 大学名
国立大学法人 東京工業大学
 - ② 所在地
本部 東京都目黒区大岡山
大岡山キャンパス 東京都目黒区大岡山
すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
田町キャンパス 東京都港区芝浦
 - ③ 役員の状況
学長 伊賀健一（平成 19 年 10 月 24 日～平成 23 年 10 月 23 日）
理事 4 名， 監事 2 名
 - ④ 学部等の構成
学 部：理学部、工学部、生命理工学部
大学院：大学院理工学研究科、大学院生命理工学研究科、
大学院総合理工学研究科、大学院情報理工学研究科、
大学院社会理工学研究科、大学院イノベーションマネジメント研究科
附置研究所：資源化学研究所※、精密工学研究所、応用セラミックス研究所※、
原子炉工学研究所
附属学校：附属科学技術高等学校
その他：附属図書館、統合研究院、グローバルエッジ研究院、プロダクティブ
リーダー養成機構、3 研究施設、9 学内共同研究教育施設（学術国際情
報センター※含む）、36 共通施設、技術部、保健管理センター
（※は、共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所等を示す。）
 - ⑤ 学生数及び教職員数（平成 22 年 5 月 1 日現在）

()は留学生で内数
< >は附属学校教職員で外数

学 生 数	学 部	4,861	(238)
	大学院		
	修士課程	3,541	(376)
	博士後期課程	1,549	(461)
	専門職学位課程	93	(10)
	合 計	10,044	(1,085)
教職員数 (役員を除く)	教 員	1,092	<43>
	職 員	563	<16>
	合 計	1,655	<59>

- (2) 大学の基本的な目標等

人類社会がかつてない困難な課題に直面している 21 世紀にあつて、大学には知の拠点として多大の期待が寄せられ、その果たすべき使命は極めて大きい。

東京工業大学（以下、「本学」という）は、約 130 年に亘って我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える理工系人材を輩出するとともに、工業技術先進国としての我が国に資する卓越した研究成果を創出してきた。

本学はこうした伝統と独自性を重視しつつ、「世界最高の理工系総合大学の実現」を長期目標に掲げてきている。

第 1 期中期目標期間においては、「国際的リーダーシップを発揮する創造性豊かな人材の育成、世界に誇る知の創造、知の活用による社会貢献」を重点的に推進し、国内外から極めて高い評価を得た。

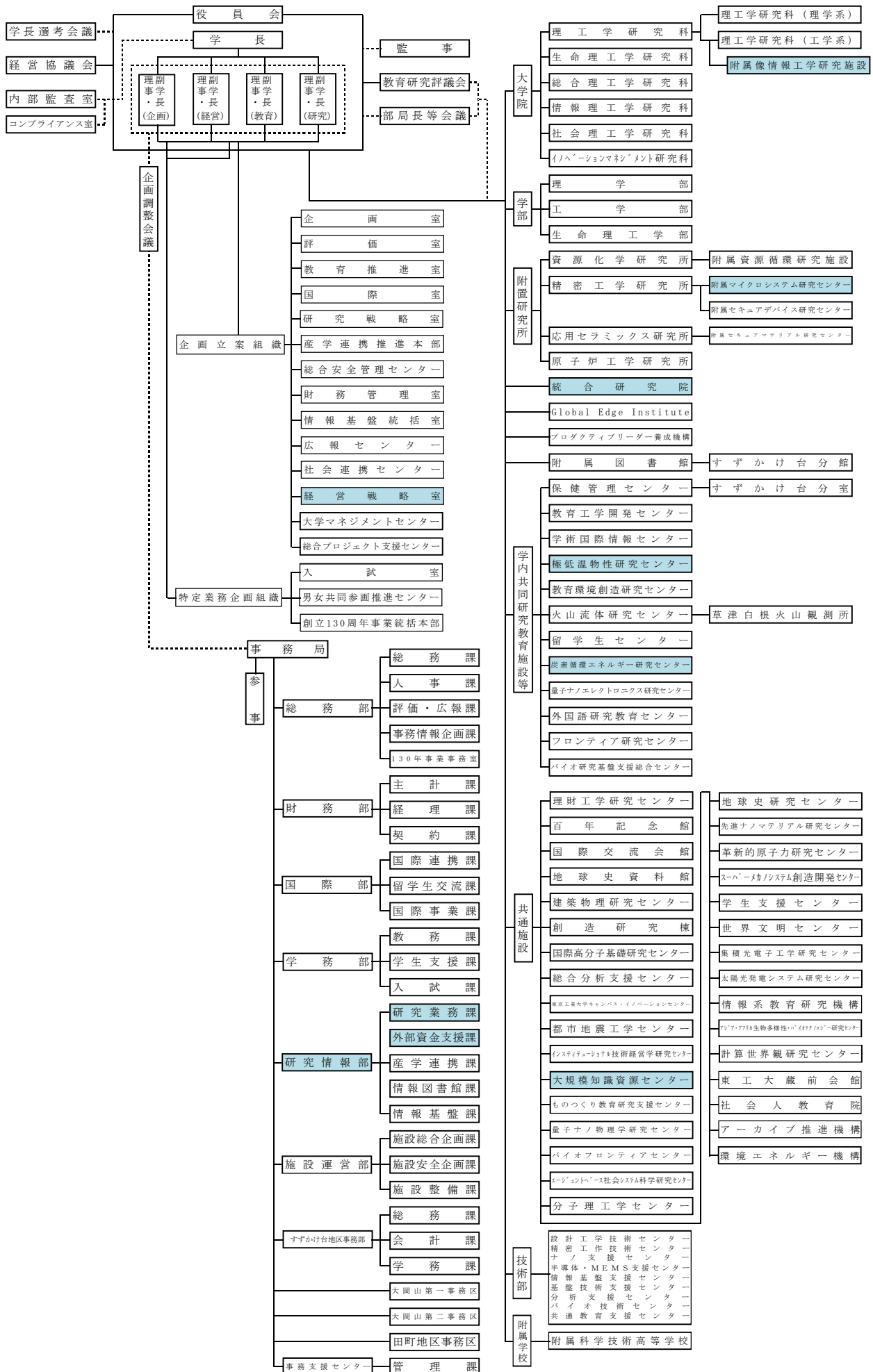
第 2 期中期目標期間においては、我が国の持続的発展と世界への貢献の基礎は「人材」にあると認識し、「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成し、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとするを基本方針とする。

この基本方針の下、全学が心を一つにして本学の持つ教育研究力を高め、社会に貢献しうる分野を重点的に強化するとともに新しい価値の創造に挑戦し、社会と世界から信頼される大学を目指す。

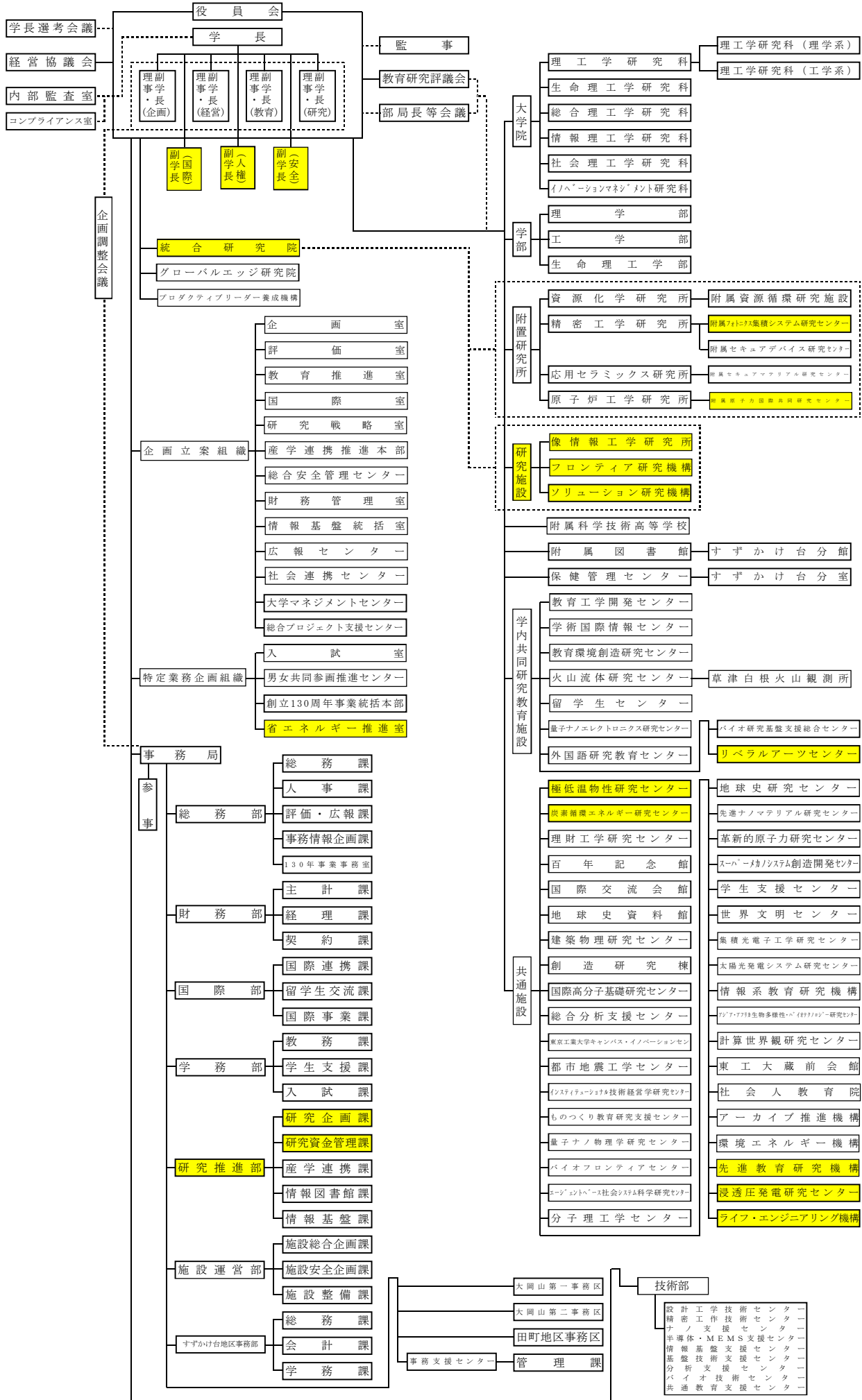
以下に、主な事項ごとの基本的な目標を掲げる。

- 【教 育】
自主性と多様性を重んじ、広い視野と確かな専門学力、創造性、国際性を育む教育を行うことを通じて、社会のリーダーとして活躍できる理工系人材を育成する。
- 【研 究】
長期的な観点に立った基礎的・基盤的研究に基づく多彩で独創的な研究成果と新たな価値の創出、強い社会的要請のある課題解決型研究の推進を通じて、世界的教育研究拠点を形成する。
- 【社会連携・社会貢献】
本学の知的資源を体系的に発信するとともに、地域、産業界をはじめ国内外との多様な連携により、科学技術を通じて社会と世界の発展に貢献する。
- 【国 際 化】
世界の理工系トップ大学・研究機関との連携を強化し、優秀な研究者・学生との交流を通じて、教育研究の高度化・国際化を推進する。
- 【業務運営】
学長の強いリーダーシップの下、組織としての活力を最大限に発揮すべく、組織の編成、財政基盤の強化、諸活動の点検・評価・改善、キャンパス整備などを機動的・戦略的に展開する。

国立大学法人東京工業大学組織図 (平成21年度)



国立大学法人東京工業大学組織図 (平成22年度)



○ 全体的な状況

国立大学法人東京工業大学は、「世界最高の理工系総合大学」を長期目標に掲げ、グローバル化する科学技術、産業、ビジネスに対応できる教育と研究を推進するため、戦略的マネジメント体制を構築し、目標達成に向け一丸となって邁進してきた。

今後 10 年を見据えた将来構想「東工大ビジョン 2009」において、「東京工業大学（東工大）は、その使命に基づき「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成することを基本方針とする。」と定め、さらなる進化を目指して積極的かつ多様な活動を展開している。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1-1. 教育

1-1-1. 学部・大学院

1-1-1-1. 学則及び関係諸規定の改正

現行の学則を改定し、学部学則と大学院学則に分けて制定した。また、組織運営に関するものは「組織運営規則」に集約、運用円滑化のため学務に関する関係諸規則の改正を行った。

1-1-1-2. 教育関連ポリシーの策定

現行の教育ポリシーを見直し、新たに全学単位の教育関連ポリシーとして「教育目標」及び「入学者に求める資質と能力」を策定した。

1-1-1-3. 学士課程における英語教育改革

平成 18 年度学部入学（平成 22 年 3 月卒業等）の「英語 5」「英語 6」「英語 7」についての成績等の分析及び現行制度の検証等を行い、平成 23 年度学部新入生から、「英語 5」の単位取得に必要な TOEIC テストの基準設定点を現行の 500 点からさらに高水準を視野に入れて当面 550 点に引き上げること等の改革を行った。

1-1-1-4. 修士課程及び博士後期課程における入学定員の改定

平成 23 年度から、社会的需要に対応するべく、博士後期課程 7 専攻において、入学定員を増員（21 名）するとともに、修士課程の入学定員を増員（257 名）した。

1-1-1-5. 大学院特別教育研究コースの充実

大学院特別教育研究コースとして、新たにグローバル COE プログラムに関するコースなど研究科・専攻の枠を越えた 5 コースを設置し、計 23 コースとした。

1-1-1-6. グローバルリーダー教育院の設置

自ら学んだ科学技術に関する深い専門知識に加えて、それを他分野の科学技術の発展に波及させられる素養と、我が国と世界の文化の理解、技術経営に関する知識、コミュニケーションスキルなどの人間力をもつ人材を養成する「グローバルリーダー教育院」を平成 23 年 4 月に設置する体制を整えるなど、博士課程教育改革を推進

することとした。

1-1-2. 附属科学技術高等学校

1-1-2-1. 高大連携教育

附属科学技術高校生が本学の教授陣や研究活動に直接触れる機会として、3 年生の希望者を対象とするサマーチャレンジ、2 年生のサマーレクチャー等、1 年生のオープンキャンパス等がある。現在高校で学んでいることが、将来大学等での大切な基礎であることを経験させる連携教育を行っている。

1-1-2-2. スーパーサイエンスハイスクール（SSH）研究開発

文部科学省から平成 14 年度～平成 16 年度までスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定された。平成 17 年度～平成 21 年度まで再指定され、平成 22 年度～平成 26 年度までさらに再々指定された。

1-1-2-3. 海外との交流

タイ王国カセサート大学附属高等学校に加えて、フィリピン共和国のデ・ラサール大学附属カンルーバン高等学校とも協定を結んだ。またシンガポール共和国のシンガポール国立大学附属高等学校との交流方法についても検討している。

1-2. 教育・研究基盤

1-2-1. オープンコースウェアの充実

オープンコースウェア TOKYO TECH OCW と同 OCW-i は日本最大の開講数を誇っているが、このたび講義等の動画コンテンツを集約するプラットフォームとして活用するため、本システムに動画掲載・公開・閲覧機能を追加した。

1-2-2. 新附属図書館の建設

新図書館を建設した。なお、設計・施工にあたっては、図書館の大部分を地下化にすることにより熱負荷の低減を図ったほか、一部地上に建設する建物部分については、日除けのためのルーバー及び屋根に太陽光パネルを設置して、温室効果ガス発生を抑制をした。

1-2-3. 宿舎の整備・充実

全学的な組織である「21 世紀の個性輝く東京工業大学検討委員会」のもとに「寮整備検討部会」を新たに設置し、今後の宿舎整備・充実に関する検討を開始し、すずかけ台駅前の「すずかけ台ハウス」を取得することとした。

1-2-4. 学生の意見を取り入れた大学運営

学生生活の実態調査「学勢調査 2010」を実施し、学生スタッフが質問事項の検討、調査結果の集計・分析、提言書の策定を行い、今後の大学運営に反映することとした。

1-2-5. 技術部と設備センター

研究機器・装置の運転・保守管理に対応する専門技術スタッフを一層充実するため、平成22年10月1日に分析系技術職員1名、また技術部に配置している技術員3名（分析系1名/情報基盤系2名）のうち分析系1名を技術職員として採用した（平成22年11月1日）。

1-3. 研究

1-3-1. 研究環境の整備

本学の独自設計によるスーパーコンピュータTSUBAMEを全面的にバージョンアップした。このTSUBAME2.0は、理論最高性能として日本初のペタフロップス機として2.4ペタフロップスを記録し、スパコンの世界ランキングであるTop500においては第4位、省エネランキングGreen500においては、運用パソコンとして世界1位を達成した。

1-3-2. 若手研究者インセンティブ

平成22年度より、挑戦的研究賞のうち特に優れた研究内容を学長特別賞として表彰した（挑戦的研究賞13件中、学長特別賞3件）。

1-3-3. 共同利用・共同研究拠点の支援・推進

- ・資源化学研究所は、「五大学附置研究所ネットワーク型共同研究拠点」の物質組織化学領域部会で共同研究を公募し、18件を採択した。
- ・応用セラミックス研究所は、本共同利用・共同研究拠点化を効果的かつ強力に推進するための利用促進計画案を策定し、共同研究委員会に諮るとともに、コミュニティへのアンケート調査に反映させた。
- ・学術国際情報センターは、平成22年11月からのスパコンTSUBAME2.0の稼働に伴い、拡大した計算能力の共同利用・共同研究を通じて学外に提供する割合を30%に増加した。

1-3-4. 魅力ある領域・新領域の設立

全学横断的教育・研究組織としてライフ・エンジニアリング機構を設置した。これは、情報系、環境エネルギー系に次いで3番目である。

1-3-5. 統合研究院と研究所群改組

統合研究院を設置し、4附置研究所と像情報工学研究所（平成23年4月に像情報工学研究施設から改称）で構成することとした。また、この院内にオープンイノベーションを目的としたフロンティア研究機構及びソリューション研究機構からなる研究施設を設置した。

1-4. 産官学連携

1-4-1. 知財の管理・活用

本学外国語研究教育センターのデータベースを知的財産として登録し、これをベースに編集を行い、単行本の形で社会に還元するため英語辞書「東工大英単」を出版した。

1-5. 社会連携

1-5-1. 初等教育における理科教育の推進

日本の将来を担う若手研究者の芽を育成する方策として、理科教育の魅力を伝えてゆく地道な活動として、地元小学校へ出向き理科教育を実践し、魅力ある授業の実証に寄与している。

1-5-2. 社会人教育の充実

- ・社会人教育院において、製造中核人材育成講座を2講座、キャリアアップ MOT プログラムを6コース、理工系一般プログラムを2科目開講したほか、蔵前工業会との共催で技術者向けの講演会を6回開催した。
- ・「国民との科学・技術対話」の一環として、社会連携センターと社会人教育院が連携して本学の先端研究を紹介する公開講座を2回開催した。

1-6. 人材養成

1-6-1. 男女共同参画の推進

- ・平成20年7月にスタートした男女共同参画推進センターでは、平成22年1月から試行的に行ってきたベビーシッター派遣支援事業について、本年度から正式に事業を開始した。
- ・任期付教員等が産休・育休・介護休業を取得した期間を任期に含めない特例を設ける任期規則の一部改正を平成22年10月25日に施行し、同日以降の産休・育休等に適用することとした。
- ・平成22年6月に女性研究者のための人材登録サイトを構築し運用を開始した。平成22年度末における登録者数は55名であった。
- ・常勤教職員のための「育児と介護のための支援案内」を作成し、全教職員に配付した。

1-7. 国際

1-7-1. キャンパス内における英語に接する場の提供

ICS (International Communication Space)を活用して、英語による科学技術をテーマにしたディスカッション“Food For Thought”を開催した（前期9回(延べ参加者245人)、後期11回(延べ241人)）。

1-7-2. 国際化ポリシーの策定

平成15年7月に策定した「東京工業大学の国際化戦略」（国際化ポリシーペーパー

一)の評価を行うとともに、国際交流に関して造詣が深い教職員及び学生等にインタビューを実施し、新たな国際化ポリシーの策定に着手した。

1-7-3. アジア理工系大学リーグの提唱と発足

平成 21 年に本学のリーダーシップにより、アジア地域の理工系トップの 5 大学（香港科技大学、KAIST、南洋理工大学、清華大学（中国）及び本学）からなるコンソーシアム ASPIRE (Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education) を提唱した。平成 22 年 7 月に「2010 ASPIRE Forum」を本学で開催、加盟大学が一堂に会し、ASPIRE リーグとして合意文書に署名した。

1-7-4. 安全保障貿易管理

安全保障貿易管理業務サポートのため、専門家 2 名を国際連携プランナー教員として雇用した。平成 22 年度は、学内に周知徹底を図るため、大岡山・すずかけ台両キャンパスで説明会を開催するとともに、処理事例を Q & A 形式にし、ホームページに掲載した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

2-1. 運営・経営

2-1-1. 緊急時対応体制

東日本大震災に際して非常災害対策本部を、次いで東日本大震災対策本部を設置（本部長：学長）、被害の把握、安否確認、情報統合、支援事業、節電・省エネなど、一元的に行う体制を整えた。夏期ピーク電力削減のため、休日振替による授業の前倒しを検討するなど、迅速に対応した。また、被災地への支援を開始した。

2-1-2. 大学運営の体制充実

・理事・副学長の業務を見直した結果、副学長（国際担当、人権担当、安全担当）を新たに設置した。経営戦略を企画室の担当とすることにより、東工大ビジョン 2009、中期目標・中期計画に沿った経営を強化することとした。

・企画室に学内諸制度検討班を設置して学内諸制度の整理見直し、優秀教員獲得戦略検討班を設置することにより、中期計画 45、46 に沿った組織運営に向けて検討を開始した。

・国際室の下に、教育推進室と連携して国際教育プログラム準備委員会を置くこととした。

2-1-3. 経費の節減

・事務用品の調達方法として、民間で言う「競り下げ方式の入札」による方法を実施した。

・施設管理等業務の包括化・複数年化契約により、平成 23 年度以降毎年約 8,400 万円の経費を節減した。

・授業料納付に関して、後期授業料の口座振替等の通知を郵便に替えてインターネットメールを利用した通知に変更し、約 100 万円程度の経費を節減した。

2-1-4. 資産の有効活用

・資産（物品）の再利用について本学ホームページ上に再利用物品を掲載し、希望者に利用してもらうなど一部試験的に実施した結果を踏まえ、平成 23 年度から本格的に実施することとした。

・効果的な資産運用方策として、貸し出しの対象を増やすこととし、講義室・会議室にとどまらず、グラウンド等をイベントスペースとして貸し出すこととした。

・学内施設の学外機関等への複数年の貸付を有効活用の一環として検討、実施した。

・土地・建物等の有効活用として、大岡山第 1、3 宿舍跡地を近隣宿舍入居者用の駐車場として貸与することとした。

2-1-5. 資金の運用

安全性に配慮しつつ、効率的・効果的な余裕金の運用を行うため、資金運用規程（ポートフォリオ含む）を見直し、規程改定等を行った。改定後の規程に則り、運用益確保を図った。

2-1-6. 部局事務改革実施計画の策定

教員が教育研究に専念できる環境の構築、事務職員の資質・能力の向上及び事務組織の整備を目的として部局事務改革の実施計画を策定した。

2-1-7. 事務局業務改善への取組

事務局業務改善を継続的に進めるため、毎年度業務改善計画を策定し、実施している。平成 22 年度は 71 件の計画を定め業務改善を推進した。

特に重複的管理業務の廃止・簡素化等について重点的に取り組んだ。

2-2. 中期目標・中期計画と評価

2-2-1. 自己点検・評価「東工大の今—Tokyo Tech Now 2010—」の公表

第 1 期中期目標期間に係る全学及び各部局等の自己点検・評価の結果を「東工大の今—Tokyo Tech Now 2010—」として取りまとめ、平成 22 年 9 月に刊行、国立大学法人を始め関係機関に配布するとともに、大学ホームページにおいて公開した。第 1 期の点検と併せて、第 2 期に向けた課題を抽出し、今後の改善につなげる起点とした。

2-2-2. 「東工大大学情報データベース」の機能拡張

「東工大大学情報データベース」の機能を拡張した。これにより、各部局等の年度計画の実施状況等についてもデータベースに蓄積し、これを全学の実績への反映や、教育研究の現況分析や自己点検・評価報告書に活用することを可能にした。また、大学基礎データの蓄積や学内閲覧機能の拡充も行い、評価業務の一層の効率化を図った。

2-2-3. 中期計画・年度計画の進捗状況把握のための体制整備

第2期中期目標・中期計画・年度計画の進捗状況を随時確認すること、根拠データの蓄積を着実にを行うことを目的として、「進捗状況確認資料」を策定し、今後の課題を把握し改善につなげる自己点検・評価体制の基礎を構築した。

2-2-4. 評価結果に応じた資源配分

教育研究の質向上のためのインセンティブとして、運営費交付金の評価反映分の一部を原資として、第1期中期目標期間の学部・研究科等の現況分析結果に応じた資源配分を行うこととした。

2-3. キャンパス・施設

2-3-1. 建物の耐震補強

大岡山地区学術国際情報センター及びすずかけ台地区R2棟に対し、耐震改修工事を実施した。

2-4. 広報

2-4-1. 広報体制の充実及び適正化

- ・広報センターに英文広報体制を強化するため、平成22年4月から外国人教員を配置し、英文広報の迅速性及び正確性向上を図った。
- ・広報センターの構成員を増員するとともに、広報体制を強化した。

2-4-2. 情報発信機能の充実

3.11 災害対応として、計画停電中の情報発信を行えるよう、学外サイトにホームページを立ち上げ、緊急時の重要事項情報発信が行えるよう対処した。

2-4-3. 学生主体の広報媒体作成の推進

種々の広報媒体制作に関し、本学学生の中から優れたセンスの持ち主を募り、企画・制作に参画してもらうこととした。学生自らが企画立案し、大学と社会の関わりや大学の歴史を中心とした130周年記念動画広報媒体（DVD）の制作に着手した。

2-5. 環境対応

2-5-1. 温室効果ガスの発生抑制

- ・省エネルギー、温室効果ガス排出抑制などに配慮した環境負荷低減型キャンパスを目指すため、その企画・立案等を行う全学組織として「省エネルギー推進室」を設置した。
- ・各建物に設置してある電力集中検針装置から計測データを自動収集してグラフ化し、本学ホームページに掲示させる「電力自動計測配信システム」を導入した。
- ・すずかけ台G2棟他の照明器具1,496台を省エネタイプのものに交換した。

2-6. 創立130周年事業・東工大基金

2-6-1. 東工大基金

創立130周年を機に、教育・研究・貢献をより活発化する運用基金として「東工大基金」を設置した。教職員、学生、卒業生から寄附を募るとともに、平成22年度には依頼先として163社の企業を訪問するなど、募金活動を実施した。

2-7. 東工大将来計画

- ・スーパーCOE後継組織として統合研究院を設置した。また、先進教育研究機構を独立させた。
- ・新たな教育・研究組織として、ライフ・エンジニアリング機構、浸透圧発電研究センター及びリベラルアーツセンターを設置した。
- ・新しい博士教育組織として「グローバルリーダー教育院」を平成23年度に設置することとした。

○ 項目別の状況

- | |
|------------------------|
| I 業務運営・財務内容等の状況 |
| (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 |
| ① 組織運営の改善に関する目標 |

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学長のリーダーシップによる戦略的経営・機動的運営を推進する。 ○ 新たな社会の要請や時代の変化に対応する柔軟な教育研究組織を整備する。 ○ 組織の活力向上に資するため、優秀で多様な教職員を確保するとともに、教職員がその能力と個性を十分に発揮できる仕組みを構築する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【41】学長直属の戦略策定部門の機能強化等、トップダウンによる運営体制を充実する。併せて、外部有識者の意見を積極的に大学運営に反映し、ガバナンスの透明性を確保する。	【41-1】学長直属の戦略策定部門の機能について検討するとともに、必要に応じて見直しを行う。	III	
	【41-2】経営協議会委員や監事の意見を大学運営の改善に反映させる。	III	
【42】将来構想や中期目標の実現を重視した学長裁量の資源（ポスト・経費・スペース）配分や予算の重点配分を行い、戦略的経営を推進する。	【42-1】学長裁量の資源配分や予算の重点配分を実施する。	III	
【43】入学定員を含め、基本的な教育研究組織について見直しを行い、組織を整備する。	【43-1】入学定員を含めた基本的な教育研究組織の見直しについて検討を行う。	III	
【44】附置研究所を中心として構成する新統合研究院（仮称）、COE センターで構成する先進教育研究機構（仮称）、情報系、エネルギー環境系等の組織横断的機構を中核として、新たなディシプリンや重点分野・ソリューションプロジェクトを推進する教育研究組織の構築を検討し、実現可能な組織を整備する。	【44-1】統合研究院を設置する。	III	
	【44-2】先進教育研究機構を設置する。	III	
【45】優秀な教員を世界的視野で確保するとともに、教員構成を多様化するための方策を実施する。	【45-1】優秀な教員を獲得するための戦略を検討する。	III	
	【45-2】教員構成を多様化するための方策を検討する。	IV	
【46】教員の役割分担システムを構築するとともに、活力向上を考慮した組織運営を実現する。	【46-1】本学にふさわしい教員の役割分担システムについて検討する。	III	
	【46-2】教員の役割分担システムの導入に伴う支援について検討する。	III	
【47】男女共同参画やワーク・ライフ・バランス等に対する取組（女性研究者への支援、子育て支援等）を実施することにより意識の醸成・涵養を図るとともに、環境整備を行う。	【47-1】ベビーシッター派遣支援事業、育児・介護中の教員向けアシスタント配置支援、育児支援制度等の周知方法の充実などを実施する。	III	
	【47-2】理工系女性研究者プロモーションプログラム、女性研究者採用促進方策などを実施する。	III	
【48】グローバルエッジ研究院、プロダクティブリーダー養成機構等の人材養成プログラムを統合した「東工大トータル人材育成システム（仮称）」を構築し、若手研究者等の養成を総括的に行う。	【48-1】「トータル人材育成システム」（仮称）の具体的な機能・役割について検討する。	III	
【49】教職員のハラスメントやメンタルヘルスへの認識を啓発するとともに、相談・対応体制を強化する。	【49-1】教職員への啓発活動を実施する。	IV	

【50】 大学が求める事務職員像に見合った人材獲得方を策定し、それに基 づいた採用を行う。	【50-1】 大学が求める事務職員像に見合った人材獲得方法（採用ポリシー） を策定する。	Ⅲ	
【51】 事務職員等の能力向上と次代の大学経営に対応するトータルキャリア 形成プランを策定し、SD（Staff Development）研修等を展開する。	【51-1】 事務職員の登用・育成・処遇に関する施策を検討する。	Ⅲ	
		ウエイト小計	
		ウエイト総計	

<p>I 業務運営・財務内容等の状況</p> <p>(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>② 事務等の効率化・合理化に関する目標</p>

中期 目 標	○事務の効率性や機能の向上を図る。
--------------	-------------------

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウエイト
【52】 業務プロセスの見直しを不断に行うとともに、ICT（Information and Communication Technology）の活用等により、事務の効率性を高める。	【52-1】 業務改善計画を策定し、順次、実施する。	Ⅲ	
	【52-2】 事務職員共通のグループウェアの導入に向けた検討を行う。	Ⅲ	
【53】 事務組織の機能を向上させ、教育研究活動への支援を充実する。	【53-1】 部局事務改革の実施計画を策定する。	Ⅲ	
		ウエイト小計	
		ウエイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項**大学運営の体制充実**

- ・理事・副学長の業務を見直した結果、副学長（国際担当、人権担当、安全担当）を新たに設置すること及び経営戦略を経営担当理事から企画担当理事へ職務分担変更することを決定した。経営戦略を企画室の担当とすることで、東工大ビジョン 2009、中期目標・中期計画に沿った経営を強化することとした。
- ・企画室に学内諸制度検討班を設置することで学内諸制度の整理見直しについての検討を開始するとともに、優秀教員獲得戦略検討班を設置することで、中期計画 45、46 に沿い、活力向上を考慮した組織運営に向けて検討を開始した。
- ・特定業務企画組織として、省エネルギー推進室を設置した。
- ・国際室の下に、教育推進室と連携して平成 23 年度より国際教育プログラム準備委員会を置くこととした。

教育研究組織の見直し

- ・像情報工学研究所、フロンティア研究機構及びソリューション研究機構からなる研究施設を設置し、これらと 4 附置研究所を併せた研究所群で構成される統合研究院を設置した。
- ・革新的学問分野の創出に資する先進的研究の推進方策を検討するため、及び教育研究拠点プログラム事業を継続的に推進及び発展させるための拠点として先進教育研究機構を設置した。
- ・最先端の理工学系技術を、生活の隅々まで行き渡らせ、人間が快適な環境のもとで健康かつ安心に暮らせる社会を作り上げるための礎とすることを目的として、ライフ・エンジニアリング機構を設置した。
- ・浸透圧発電研究センター及びリベラルアーツセンターを設置した。
- ・平成 23 年度大学院（修士・専門職・博士）入学定員増加（278 名）を検討し、概算要求した。
- ・国際社会で活躍するリーダー人材の育成を目指す「グローバルリーダー教育院」の平成 23 年度設置により、博士課程教育改革を推進することとした。学位授与も行う学位プログラム型教育組織として設置予定である。

男女共同参画推進センター

- ・平成 22 年 1 月から試行的に行っていたベビーシッター派遣支援事業について、本年度から正式に事業を開始した。
- ・任期付教員等が産休・育休・介護休業を取得した期間を任期に含めない特例を設ける任期規則の一部改正を平成 22 年 10 月 25 日に施行し、同日以降の産休・育休等に適用することとした。
- ・平成 22 年 6 月に女性研究者のための人材登録サイトを開始した。

- ・常勤教職員のための「育児と介護のための支援案内」を作成し、全教職員に配付した。

組織運営の改善

- 副学長（人権担当）（非常勤）を平成 22 年 12 月 1 日に置き、ハラスメント申立に係る調査等を効率的に行うこととした。

事務局業務改善への取組

- 事務局業務改善を継続的に進めるため、毎年度業務改善計画を策定し、実施している。今年度は 71 件の計画を定め業務改善を推進した。

特に管理的業務の廃止・簡素化等について重点的に取り組んだ。

事務の効率化・簡素化・合理化

- ・国立大学法人等職員採用試験によらない大学独自の職員採用として、大学業務に有用な資格（日商簿記 2 級以上等）又は引き続き 3 年以上の大学業務に有用な勤務経験を有する 26 歳以上 35 歳未満の者からの採用試験（SPI2 及び面接試験）を行い、2 名を採用した。
- ・大学教員の兼業のうち、非常勤講師に係る兼業申請・許可手続きの簡素化・合理化（年間 400～500 件の委嘱状複写、申請書のペーパーレス化）を行った。

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

- 中期目標
 ○ 外部研究資金・寄附金を増加させるとともに、その他の自己収入を継続的に確保し、財政基盤を強化する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【54】外部研究資金を重点的・継続的に獲得するための戦略を策定し、外部研究資金申請を奨励・支援する。また、「東京工業大学基金（東工大基金）」をはじめ寄附募集の体制を充実するとともに、授業料や検定料等の自己収入を確実に確保する。	【54-1】外部研究資金を重点的・継続的に獲得するための戦略を検討する。	Ⅲ	
	【54-2】同窓生を中心とする寄附者とのネットワーク構築を検討し実施する。	Ⅲ	
	【54-3】企業への募金活動方針に基づき募金活動を実施する。	Ⅲ	
	【54-4】自己収入を確実に確保するための方策を実施するとともに、必要に応じて見直しを行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

- 中期目標
 1. 人件費の削減
 ○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）に基づき、平成 18 年度以降の 5 年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。
 2. 人件費以外の経費の削減
 ○ 予算のより適切な執行管理を図る。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【55】「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 47 号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成 18 年度からの 5 年間に於いて、△ 5 % 以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成 23 年度まで継続する。	【55-1】人件費改革を踏まえ、第 2 期中期目標・中期計画期間における職員の賃金体系に基づき、平成 17 年度の人件費予算相当額を基礎として、概ね 5 % の人件費の削減を達成する。	Ⅲ	
	【56】予算の執行状況等を精査するとともに、コスト削減に取り組む。	【56-1】大学管理に係る経常的な経費の執行状況について検証する。 【56-2】経常的な経費のコストダウンにつながる方策について検討する。	Ⅲ Ⅳ

	【56-3】調達業務の効率化方策について検討する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標	○ 資産活用計画を策定し、運用管理を行う。
------	-----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【57】土地・建物等の資産活用計画を策定し、有効に活用する。	【57-1】固定資産の効率的・効果的な運用方策を策定する。	Ⅲ	
	【57-2】土地・建物等の有効活用に向けた検討を行う。	Ⅲ	
【58】資金運用規程を整備し、基本ポートフォリオの策定とその方針に基づいた効率的・効果的な余裕資金の運用を行う。	【58-1】資金運用規程の見直しを行う。	Ⅳ	
	【58-2】基本ポートフォリオの検討を行う。	Ⅳ	
	【58-3】効率的・効果的な余裕資金の運用を行う。	Ⅳ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項**経費の節減**

- ・事務用品の調達方法として、民間で言う「競り下げ方式の入札」による方法を実施した。
- ・施設管理等業務の包括化・複数年化契約により、平成 23 年度以降毎年約 8,400 万円の経費の節減が図れた。
- ・授業料納付に関して、後期授業料の口座振替等の通知を郵便により行っていたが、インターネットメールを利用した通知に変更し、これにより約 100 万円程度の経費の節減が図れた。

資産の有効活用

- ・資産（物品）の再利用について本学ホームページ上に Re-use 物品を掲載し、再利用希望者に利用してもらうなど一部試験的に実施した結果、平成 23 年度から本格的に実施することを決定した。
- ・効果的な資産運用方策として、貸し出しの対象を増やすこととし、講義室・会議室にとどまらず、グラウンド等イベントスペースとして貸し出した。
- ・学内施設の学外機関等への複数年の貸付を有効活用の一環として検討、実施した。
- ・土地・建物等の有効活用として、大岡山 1, 3 宿舎跡地を近隣宿舎入居者用の駐車場として貸与することとした。

自己収入の増加

- ・近隣類似施設の貸付料を参考に貸付単価の見直しを行い、すずかけ台キャンパスについては、貸付料を引き上げ、財産貸付収入の増加を図った。
- ・新たに屋外イベントスペース等貸付料の設定を行い、貸付収入の増加を図った。
- ・すずかけ台地区の一部貸付スペースについて、貸付単価を市場価格も踏まえて見直し、自己収入の増加を図った。
- ・自己収入を確実に確保するため、外国からの検定料についてクレジットカード決済による収納方法を導入した。

資金の運用

安全性に配慮しつつ、効率的・効果的な余裕金の運用を行うため、資金運用規程（ポートフォリオ含む）を見直し、規程改定等を行った。

なお、昨今の超低金利において運用益の確保が大変困難な状況にあったが、改定後の規程に則り、運用益確保のため具体的には、

- ①日々の流動性資金管理をきめ細やかに行い、月次のタイミング等で運用できるものは運用を行った。
- ②取引先を追加し、情報収集を行った。（預金は 2 銀行、債券は 3 証券会社）
- ③銀行が解約選択権を有している自由金利型定期預金の運用を行った。

- ④金銭信託での運用を積極的に行った（前年度比 70 億円増の 151 億円運用）。
- ⑤ラダー型運用においては、国債から利率の良い地方債及び財投機関債で継続運用を行った。
- ⑥基金（寄附金）の運用においては、為替レートに連動する外国債券での運用を行い、運用益の確保（寄附金債務計上）に努めた。

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	○ 評価活動を通じて、教育研究等の大学の諸活動の活性化に資する。
------	----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【59】自己点検・評価や第三者評価等を通じて、教育研究の質及び水準の高さを保証し、その向上に繋げるとともに、業務運営の改善を行う。	【59-1】第1期中期目標期間の自己点検・評価の実施結果をとりまとめ、公表する。	III	
	【59-2】各部局等において、策定した中期目標・中期計画及び年度計画を実施し、自己点検を行って、発展・改善のための次年度計画を策定する。	III	
	【59-3】ICTの活用等により、評価業務の効率化を行う。	IV	
【60】各教職員の適正な評価を実施し、評価結果のフィードバック及びインセンティブ付与により、活動意欲の向上や業務の取組改善に繋げる。	【60-1】各教職員に対する評価を実施し、その結果について各部局等の実情に応じたフィードバックを行うとともに、優れた実績のある教職員に対しインセンティブを付与する。	III	
	【60-2】評価プロセスの見直しについて検討する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	○ 大学の情報を広く発信するとともに、戦略的広報により東工大ブランドを向上させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【61】広報ポリシーに即した戦略的広報を全国的・国際的に展開する。	【61-1】広報活動の現状を整理・分析し、可能な方策を実施する。	III	
	【61-2】広報の実施体制について検証を行い、それに基づき体制を充実する。	III	
【62】2011年の創立130周年記念事業を契機として、教育研究活動並びに大学運営に関わる情報や成果を更に発信する。	【62-1】2011年の創立130周年に向けて、各種広報活動を実施する。	III	
	【62-2】Tokyo Tech STAR構想に連携させることを目指して、メディア出演等情報や最近の研究成果に関するデータベースを構築する。	III	

	ウェイト小計	
	ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項**自己点検・評価「東工大の今—Tokyo Tech Now 2010—」の公表**

第1期中期目標期間に係る全学及び各部局等の自己点検・評価の結果を「東工大の今—Tokyo Tech Now 2010—」として取りまとめ、平成22年9月に刊行、国立大学法人を始め関係機関に配布するとともに、大学ホームページにおいて公開した。第1期の点検と併せて、第2期に向けた課題を抽出し、今後の改善につなげる起点とした。

「東工大大学情報データベース」の改修

「東工大大学情報データベース」を改修し、全学のみならず各部局等の年度計画の実施状況等についてもデータベースに蓄積、これを全学の実績への反映や、教育研究の現況分析や自己点検・評価報告書に活用することを可能にした。また、大学基礎データの蓄積や学内閲覧機能の拡充も行い、評価業務の一層の効率化を図った。

中期計画・年度計画の進捗状況把握のための体制整備

第2期中期目標・中期計画・年度計画の進捗状況を随時確認すること、根拠データの蓄積を着実にを行うことを目的として、「進捗状況確認資料」を策定し、今後の課題を把握し改善につなげる自己点検・評価体制の基礎を構築した。

評価結果に応じた資源配分

教育研究の質向上のためのインセンティブとして、運営費交付金の評価反映分の一部を原資として、第1期中期目標期間の学部・研究科等の現況分析結果に応じた資源配分を行うこととした。

情報発信機能の充実

- ・ツイッターの運用を開始し、ホームページでの発信とともに迅速な情報提供を行った。
- ・3.11 災害対応として、計画停電中の情報発信を行えるよう、グーグルにホームページを立ち上げ、緊急時の重要事項情報発信が行えるよう対処した。

広報体制の充実及び適正化

- ・広報センターに英文広報体制を強化するため、平成22年4月から外国人教員を配置し、英文広報の迅速性及び正確性を図った。
- ・広報センターの構成員を増員し、広報体制の強化を行った。

全国的入学志願者獲得のための積極的広報

戦略的広報活動を積極的に展開すべく、全国を対象に広い範囲の高校へ出向き、本学の優れた教育研究活動をPRすると共に、当該高校OB教員が模擬講義を行うなどし、親近感のある広報活動を実践することにより、優秀な志願者を本学に導く活動を行った。

学生主体の広報媒体作成の推進

種々の広報媒体制作に関し、本学学生の中から優れたセンスの持ち主を募り、企画・制作に参画させ、学生自らも企画立案し、大学と社会の関わりや大学の歴史を再認識することができ、その結果として質の高い広報媒体（130年DVD）の制作が可能となった。

I 業務運営・財務内容等の状況

(4) その他業務運営に関する重要目標

① 施設設備の整備・活用等に関する目標

- | | |
|----------|---|
| 中期
目標 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 魅力ある教育・研究環境の確保及び戦略的な施設設備の整備、活用、維持保全を行う。 ○ 環境負荷低減型キャンパスの構築を推進する。 ○ 安心・安全なキャンパス整備を図る。 ○ 教育研究の高度化に資するため、情報セキュリティ対策を含め学術情報基盤を強化する。 |
|----------|---|

中期計画	年度計画	進捗 状況	ウエイト
【63】教育研究活動に必要な施設設備の整備及び適切な維持管理等施設マネジメントを推進する。	【63-1】 エネルギー環境イノベーション棟の建設を進める。	III	
	【63-2】 学内スペースの調査・分析を行い、新たなスペースマネジメントの方策を検討する。	III	
【64】 大岡山・すずかけ台・田町の各キャンパスの総合的な利用計画を策定する。	【64-1】 キャンパス長期計画の見直しについて検討を行う。	III	
【65】 PFI (Private Finance Initiative) 事業により、合同棟3号館(すずかけ台地区)を整備する。	【65-1】 合同棟3号館(すずかけ台地区)の建設を進める。	III	
【66】 省エネルギー対策として施設設備のエコ改修のほか、キャンパスの緑地保全の実施等により、環境負荷を低減する。	【66-1】 東京都条例に基づいて、本学における温室効果ガス排出の計画的な削減のため、「地球温暖化対策計画書」を作成する。	III	
【67】 インフラストラクチャーを整備・充実するとともに、施設の安全性の確保並びにユニバーサルデザイン化を推進する。	【67-1】 大岡山地区学術国際情報センター及びすずかけ台地区 R2 棟の耐震改修を行う。	III	
	【67-2】 建物のバリアフリー対策を推進する。	III	
【68】 教育・研究・運営に係る情報基盤を一元化・高度化し、情報セキュリティを確保しつつ情報の連携を高める。	【68-1】 情報セキュリティを考慮して、東工大ポータルの柔軟な利用環境を整備する。	III	
	【68-2】 仮想環境(単一ハードウェア上で複数のOSを稼働させる仕組み)上にキャンパス共通認証・認可システムを構築する。	III	
	【68-3】 世界最高水準の性能達成を目指して、TSUBAME2.0の構築・運用を開始する。	IV	
	【68-4】 サイエンスクラウド基盤構築の検討を開始する。	IV	
	【68-5】 東京工業大学 STAR サーチを開発し、T2R2 (Tokyo Tech Research Repository) システム、研究者情報システム、TOKYO TECH OCW 等関連システム間との連携を行う。	III	
	【68-6】 Tokyo Tech STAR 構想に基づき、学内研究成果物のデジタルコンテンツの収集・整理及び情報提供を高度化するために T2R2 (Tokyo Tech Research Repository) の問い合わせ窓口機能を強化する。	III	
	【68-7】 T2R2 (Tokyo Tech Research Repository) からの全文データによ	III	

	る公開を進める。		
	【68-8】 キャンパス有線ネットワークの利便性、安全性、可用性の向上に取り組む。	Ⅲ	
	【68-9】 キャンパス公衆無線 LAN の安定的稼働を図り、可用性の高い接続環境を提供する。	Ⅲ	
【69】 附属図書館の学術・参考資料を充実するとともに、便利で快適な学習・調査環境の整備等を行い、学習・研究支援機能を強化する。また、外国雑誌センター館として、学術雑誌を幅広く収集し、理工学系の学術情報を発信する拠点としての役割を果たす。	【69-1】 図書館サポーター制度を開始し、図書館の運営に学生の意見を取り入れる。	Ⅲ	
	【69-2】 電子ジャーナルの利用環境を充実させる。	Ⅲ	
	【69-3】 電子図書館システム更新のための各種調査を実施する。	Ⅲ	
	【69-4】 図書館サービス及びデータベース利用の講習会を実施する。	Ⅲ	
	【69-5】 企画展やオープンキャンパスへの協力を通じて親しみやすい場を提供する。	Ⅲ	
	【69-6】 大岡山新図書館への移転準備を行う。	Ⅲ	
	【69-7】 すずかけ台分館の環境整備を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標	○ 安全管理の更なる充実を図る。
------	------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【70】 危険・有害物質（化学物質、高圧ガス、廃棄物等）の適正管理を強化・改善する。	【70-1】 研究室における安全管理を支援体制の充実等により強化する。	Ⅲ	
	【70-2】 環境・安全衛生マネジメントシステムの内容を充実させる。	Ⅲ	
	【70-3】 健康・安全手帳の安全教育の目的、内容、方法論等の見直しを行う。	Ⅲ	
	【70-4】 事故例を分析し、安全教育に活用する。	Ⅲ	
【71】 キャンパスにおける防犯・防災対策に係る施策を強化・改善するとともに、大規模災害・疾病流行への対策を講じる。	【71-1】 研究室等の点検調査結果を建物情報閲覧システムに組み込み、ハザードマップを作成する。	Ⅲ	
	【71-2】 地域と連携した防災訓練への取り組みを推進し、大規模災害等の対応を検討する。	Ⅲ	
	【71-3】 防災管理定期点検等により、消防計画に基づく学内防災安全管理体制等を検証する。	Ⅲ	

	【71-4】 全学的な危機管理体制の見直しについて検討を行う。	Ⅲ	
	【71-5】 キャンパスの防犯対策の整備・充実を図る。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標	○ コンプライアンスを定着させ、法人運営の透明性を向上させる。
------	---------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【72】 コンプライアンス体制を充実するとともに、教職員にコンプライアンス意識を徹底する。	【72-1】 教育研究資金不正防止計画を実施する。	Ⅲ	
	【72-2】 モニタリング体制の見直しについて検討を行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(4) その他業務運営に関する重要事項に関する特記事項

TSUBAME2.0 の構築と運用開始

TSUBAME2.0 の運用を、予定通り 11 月 1 日に開始した。スパコンの絶対性能世界ランキング「Top500」では 1.192 ペタフロップスと世界 4 位に躍進した。国内 2 位である日本原子力研究開発機構（世界 33 位）の 6 倍以上の性能があり、Top500 にランキングされている国内スパコンを合算したものに匹敵するほどである。

また、省エネランキングである「The Green500」で世界 2 位に、実験機でなく実際に運用しているスパコンの中では世界最高であると認定された。

さらに実際のアプリケーションにおいても気象・バイオインフォマティクス・ナノ構造の分野等において世界最高峰の性能を安定して達成した。

新附属図書館の建設

耐震性に非常に問題のある大岡山キャンパス附属図書館については、建て替えを行って新たな図書館を建設した。

なお、建て替えにあたっては、図書館の大部分を地下化にすることにより熱負荷の低減を図ったほか、一部地上に建設する建物部分については、日除けのためのルーバー及び屋根に太陽光パネルを設置して、温室効果ガス発生を抑制した。

建物の耐震補強

大岡山地区学術国際情報センター及びすずかけ台地区 R 2 棟に対し、耐震改修工事を実施した。

温室効果ガスの発生抑制

- ・省エネルギー、温室効果ガス排出抑制などに配慮した環境負荷低減型キャンパスを目指すため、その企画・立案等を行う全学組織として「省エネルギー推進室」を設置した。

- ・各建物に設置してある電力集中検針装置から計測データを自動収集してグラフ化し、本学ホームページに掲示させる「電力自動計測配信システム」を導入した。

- ・すずかけ台 G 2 棟他の照明器具 1,496 台を省エネタイプのものに交換した。

安全保障貿易管理

安全保障貿易管理業務は、専門性が求められ、専門家のサポートが不可欠であるため、民間の経験者 2 名を国際連携プランナー教員として雇用した。平成 22 年度は、学内に周知徹底を図るため、大岡山・すずかけ台両キャンパスで説明会を開催するとともに、処理事例を Q&A 形式にし、ホームページに掲載した。

東日本大震災に関する対策本部の設置・活動

非常災害対策本部（本部長：学長）を即座に設置し、学内関係部署と連携し、帰宅困難者への避難所等の確保・受入、教職員・学生に対するメール・ホームページによる安否確認・情報提供、建物点検調査・破損箇所保全等を行った。非常災害対

策本部の機能は追って設置した東日本大震災対策本部に移行し、緊急かつ重要な任務であることを考慮して事務職員を 4 名充て、うち 2 名を専任とし配置した。同本部では、引き続き情報収集・提供等を行うとともに、被災地・被災学生等支援、消費電力削減への取組、緊急的な対応及び復旧に向けた方策に関する連絡調整などの諸課題を総括し、一元的に対策にあたっている。また、同本部の下に放射線に関する情報収集・発信を行うため放射線対策室を設置し、放射線計測情報の発信や、説明会開催に向けた準備を行った。

東日本大震災発生に対応した別途受験機会の設定

震災発生直後から、翌日の 3 月 12 日及び 13 日に予定していた学部入学試験後期日程の実施について検討し、12 日は 2 時間、13 日は 1 時間繰り下げて実施することを決定するとともに、被災や交通事情等により当日来られなかった受験生に対して、1 週間後の 3 月 19 日に、大学入試センター試験の成績と類ごとの口頭試問による別途選抜試験を設定し、実施した。

国の要請に応じた原子力専門家派遣

首相からの要請に基づき、原子炉工学研究所長と同研究所教授 1 名が内閣官房参与に任命され、3 月 22 日より任務にあたっている。

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 55 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	1 短期借入金の限度額 55 億円 2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	短期借入金なし

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 木崎湖合宿研修所の土地（建物含む）の全部（長野県大町市大字平 14771-1 他 1,448.16 ㎡）を譲渡する。	○ 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 1. 重要な財産を譲渡する計画 木崎湖合宿研修所の土地（建物含む）の全部（長野県大町市大字平 14771-1 他 1,448.16 ㎡）を売却する手続きに着手する。	木崎湖合宿研修所の土地（建物含む）の全部（長野県大町市大字平 14771-1 他 1,448.16 ㎡）について、一般競争入札により譲渡を行うべく市場調査を行ったが、市況の低迷により取得要望が確認できず、また、他に有効な譲渡方式が見出せなかったため、譲渡を行わなかった。

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>○ 決算において剰余金が発生した場合は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究用施設・設備の充実経費 ・重点研究開発業務経費 ・職員教育・福利厚生の実費 ・業務の情報化経費 ・広報の実費 ・海外交流事業の実費 ・国際会議開催経費 ・産学連携の実費 ・教育・学生支援実費 ・環境保全経費 ・地域貢献経費 <p>に充てる。</p>	<p>○ 決算において剰余金が発生した場合は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・研究用施設・設備の充実経費 ・重点研究開発業務経費 ・職員教育・福利厚生の実費 ・業務の情報化経費 ・広報の実費 ・海外交流事業の実費 ・国際会議開催経費 ・産学連携の実費 ・教育・学生支援実費 ・環境保全経費 ・地域貢献経費 <p>に充てる。</p>	<p>教育・研究用施設・設備の実費に 841,673 千円を充てた。</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財源
・すずかけ台 J3 棟整備等事業 (PFI) ・学術国際情報センター改修 ・総合研究棟改修 (精研・像情報系) ・小規模改修	総額 4,717	・施設整備費補助金 (3,112 百万円) ・大学資金 (1,215 百万円) ・国立大学財務・経営センター施設費交付金 (390 百万円)	・すずかけ台 J3 棟整備等事業 (PFI) ・学術国際情報センター改修 ・総合研究棟改修 (精研・像情報系) ・(大岡山) 耐震対策事業 ・(大岡山) 先端研究施設 ・小規模改修	総額 5,693	・施設整備費補助金 (5,340 百万円) ・大学資金 (288 百万円) ・国立大学財務・経営センター施設費交付金 (65 百万円)	・すずかけ台 J3 棟整備等事業 (PFI) ・学術国際情報センター改修 ・総合研究棟改修 (精研・像情報系) ・(大岡山) 耐震対策事業 ・(大岡山) 先端研究施設 ・小規模改修	総額 2,813	・施設整備費補助金 (2,457 百万円) ・大学資金 (288 百万円) ・国立大学財務・経営センター施設費交付金 (68 百万円)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について 22 年度以降は 21 年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金、大学資金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成課程等において決定される。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・先端研究施設の建設にあたっては、建設地が鉄道に隣接しているため隣接協議に係る計画協議を行ったが、鉄道会社からの回答で更なる協議を行う必要があったことから、施設整備費補助金を平成 23 年度に繰り越すこととした。
- ・学術国際情報センター改修、総合研究棟改修 (精研・像情報系) については、執行残が生じたことから変更を行った。

Ⅶ その他	2 人事に関する計画
-------	------------

中期計画	年度計画	実績
○人事に関する基本方針 (1) 共通 ・各教職員の適正な評価を実施し、評価結果のフィードバック及びインセンティブ付与により、活動意欲の向上や業務の取組改善に繋げる。	○人事に関する基本方針 (1) 共通 ・各教職員の適正な評価を実施し、評価結果のフィードバック及びインセンティブ付与により、活動意欲の向上や業務の取組改善に繋げる。	「(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標」P.14 参照（中期計画【60】）
(2) 教員 ・優秀な教員を世界的視野で確保するとともに、教員構成を多様化するための方策を実施する。	(2) 教員 ・優秀な教員を世界的視野で確保するとともに、教員構成を多様化するための方策を実施する。	「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標」P.8 参照（中期計画【45】）
(3) 事務職員・技術職員 ・大学が求める事務職員像に見合った人材獲得方策を策定し、それに基づいた採用を行う。	(3) 事務職員・技術職員 ・大学が求める事務職員像に見合った人材獲得方策を策定し、それに基づいた採用を行う。	「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標」P.9 参照（中期計画【50】）
・事務職員等の能力向上と次代の大学経営に対応するトータルキャリア形成プランを策定し、SD（Staff Development）研修等を展開する。	・事務職員等の能力向上と次代の大学経営に対応するトータルキャリア形成プランを策定し、SD（Staff Development）研修等を展開する。	「(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標」P.9 参照（中期計画【51】）

○ 別表 1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
		(a)	(b)	(b)/(a) × 100
		(人)	(人)	(%)
(学部) 理学部	数学科	75	98	130.7
	物理学科	162	191	117.9
	化学科	111	122	109.9
	情報科学科	102	110	107.8
	地球惑星科学科	105	108	102.9
	第1類	185	226	122.2
	合計	740	855	115.5
工学部	金属工学科	99	105	106.1
	有機材料工学科	60	79	131.7
	無機材料工学科	90	101	112.2
	化学工学科	210	239	113.8
	高分子工学科	90	103	114.4
	機械科学科	156	182	116.7
	機械知能システム学科	120	136	113.3
	機械宇宙学科	120	138	115.0
	制御システム工学科	129	160	124.0
	経営システム工学科	108	130	120.4
	電気電子工学科	246	307	124.8
	情報工学科	306	349	114.1
	土木工学科	-	8	-
	土木・環境工学科	102	105	102.9
	建築学科	135	158	117.0
	社会工学科	108	114	105.6
	開発システム工学科	40	58	145.0
	国際開発工学科	80	67	83.8
	第2～6類	733	811	110.6
	(第3年次編入学定員)	40	*工学部の各学科に含まれる	
	合計	2,972	3,350	112.7
生命理工学部	生命科学科	225	226	100.4
	生命工学科	225	263	116.9
	第7類	150	167	111.3
	(第3年次編入学定員)	20	*上記2学科に含まれる	
合計	620	656	105.8	
学士課程 計		4,332	4,861	112.2
(修士課程) 理工学研究科	数学専攻	44	51	115.9
	基礎物理学専攻	46	61	132.6
	物性物理学専攻	70	81	115.7
	化学専攻	70	96	137.1
	地球惑星科学専攻	38	42	110.5
	物質科学専攻	58	70	120.7
	材料工学専攻	72	108	150.0
	有機・高分子物質専攻	92	121	131.5
	応用化学専攻	40	59	147.5
	化学工学専攻	52	66	126.9
	機械物理学専攻	70	98	140.0
	機械制御システム専攻	86	114	132.6
	機械宇宙システム専攻	48	59	122.9
	電気電子工学専攻	54	91	168.5
	電子物理学専攻	56	93	166.1
	集積システム専攻	54	82	151.9

学部の学科、研究科の専攻等名		収容定員	収容数	定員充足率
理工学研究科	土木工学専攻	42	60	142.9
	建築学専攻	64	104	162.5
	国際開発工学専攻	48	71	147.9
	原子核工学専攻	32	64	200.0
合計	1,136	1,591	140.1	
生命理工学研究科	分子生命科学専攻	42	63	150.0
	生体システム専攻	36	52	144.4
	生命情報専攻	36	57	158.3
	生物プロセス専攻	40	66	165.0
	生体分子機能工学専攻	42	55	131.0
	合計	196	293	149.5
総合理工学研究科	物質科学創造専攻	54	94	174.1
	物質電子化学専攻	88	113	128.4
	材料物理学専攻	82	107	130.5
	環境理工学創造専攻	62	92	148.4
	人間環境システム専攻	88	99	112.5
	創造エネルギー専攻	82	90	109.8
	化学環境学専攻	68	100	147.1
	物理電子システム創造専攻	68	112	164.7
	メカノマイクロ工学専攻	44	77	175.0
	知能システム科学専攻	152	154	101.3
	電子機能システム専攻	-	-	-
	物理情報システム専攻	78	99	126.9
合計	866	1,137	131.3	
情報理工学研究科	数理・計算科学専攻	56	65	116.1
	計算工学専攻	68	110	161.8
	情報環境学専攻	72	97	134.7
	合計	196	272	138.8
社会理工学研究科	人間行動システム専攻	48	47	97.9
	価値システム専攻	24	43	179.2
	経営工学専攻	62	83	133.9
	社会工学専攻	56	75	133.9
	合計	190	248	130.5
修士課程 計		2,584	3,541	137.0
(博士後期課程) 理工学研究科	数学専攻	24	17	70.8
	基礎物理学専攻	24	21	87.5
	物性物理学専攻	36	22	61.1
	化学専攻	36	49	136.1
	地球惑星科学専攻	21	30	142.9
	物質科学専攻	30	16	53.3
	材料工学専攻	39	37	94.9
	有機・高分子物質専攻	45	50	111.1
	応用化学専攻	21	16	76.2
	化学工学専攻	27	16	59.3
	機械物理学専攻	36	25	69.4
	機械制御システム専攻	45	38	84.4
	機械宇宙システム専攻	27	13	48.1
	電気電子工学専攻	30	37	123.3
	電子物理学専攻	27	42	155.6
	集積システム専攻	30	30	100.0
	土木工学専攻	24	19	79.2
	建築学専攻	33	15	45.5
	国際開発工学専攻	27	44	163.0
原子核工学専攻	27	48	177.8	
合計	609	585	96.1	

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率	
生命理工学研究科	分子生命科学専攻	24	21	87.5
	生体システム専攻	18	41	227.8
	生命情報専攻	18	32	177.8
	生物プロセス専攻	21	21	100.0
	生体分子機能工学専攻	24	35	145.8
	合計	105	150	142.9
総合理工学研究科	物質科学創造専攻	66	44	66.7
	物質電子化学専攻	60	46	76.7
	材料物理科学専攻	57	28	49.1
	環境理工学創造専攻	78	52	66.7
	人間環境システム専攻	54	35	64.8
	創造エネルギー専攻	51	32	62.7
	化学環境学専攻	48	26	54.2
	物理情報システム創造専攻	-	1	-
	物理電子システム創造専攻	69	49	71.0
	メカノマイクロ工学専攻	30	19	63.3
	知能システム科学専攻	93	104	111.8
	電子機能システム専攻	-	1	-
	物理情報システム専攻	51	54	105.9
	合計	657	491	74.7
情報理工学研究科	数理・計算科学専攻	30	30	100.0
	計算工学専攻	36	49	136.1
	情報環境学専攻	39	27	69.2
	合計	105	106	101.0
社会理工学研究科	人間行動システム専攻	33	36	109.1
	価値システム専攻	27	31	114.8
	経営工学専攻	39	42	107.7
	社会工学専攻	33	50	151.5
	合計	132	159	120.5
イノベーションマネジメント研究科	イノベーション専攻	27	58	214.8
	合計	27	58	214.8
博士後期課程 計		1,635	1,549	94.7
(専門職学位課程) イノベーションマネジメント研究科	技術経営専攻	70	93	132.9
	合計	70	93	132.9
	専門職学位課程 計	70	93	132.9
総合計		8,621	10,044	116.5
附属科学技術高等学校	科学・技術科	600	587	-
	附属科学技術高等学校 計	600	587	-

○ 計画の実施状況等

<p>【定員充足率について】</p> <p>学士課程、修士課程、専門職学位課程については、全学の定員充足率がそれぞれ112.2%、137.0%、132.9%であり、各課程における各収容定員を充足している。博士後期課程については、全学の定員充足率が94.7%であり、収容定員を概ね充足している。</p> <p>研究科及び専攻ごとにはばらつきがみられるのは、その時代の社会の変化に対応して博士後期課程修了者に対する専門別ニーズが変動するという原因によるものと考えられる。</p>
<p>【博士後期課程の定員充足率向上策】</p> <p>(1) 博士課程教育改革の推進</p> <p>国際社会で活躍するリーダー人材の育成を目指す「グローバルリーダー教育院」の平成23年度設置により、博士課程教育改革を推進することとした。学位授与も行う学位プログラム型教育組織として設置予定である。また、短期間で博士の学位を取得できる「大学院博士一貫教育プログラム」、博士後期課程と技術経営専攻（専門職学位課程）に同時に身分を置き、博士と技術経営修士（専門職）の両方の学位取得を目指す「デュアルディグリープログラム」等を実施している。</p> <p>(2) 博士後期課程学生への経済的支援</p> <p>平成20年4月入学・進学者から、国費外国人留学生等の一部の学生を除き、原則として申請した博士後期課程学生をRA・TAとして雇用し、その対価を支払うことにより、授業料相当額を支援しており、大学全体として充足率を100%に近づける様々な方策を実施している。</p> <p>(3) キャリア支援</p> <p>プロダクティブリーダー養成機構にて、産業界で活躍できる博士後期課程学生やポスドクを含む若手研究人材の養成や多彩なキャリアパス創出を支援している。</p> <p>本学は大学院重点化大学として、研究を核とした教育を行うことを特質としている。その教育理念は、学部教育と大学院教育を連携させることにあり、教員は所属組織に関わりなく横断的に全学部・大学院にわたり教育研究に参画している。</p> <p>学部教育では、学科を7つの類に分け、入学時には所属学科を決めず類に所属させる「類別入学制度」による教育を実施している。大学院教育では、いくつかの専攻が協力して「大学院特別教育研究コース」を設置できる制度を設けている。こうした柔軟な教育制度のため、個々の学科・専攻あるいは個々の学部・研究科というよりは、大学全体として各課程の実施状況を検証することが本学にとっては適切である。</p>